

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月30日

【事業年度】 第162期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 東京(03)3466 2171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号

【電話番号】 東京(03)3466 2171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	10,392,443	10,449,033	14,347,245	10,022,238	8,871,002
経常利益又は 経常損失() (千円)	808,080	697,882	1,104,348	268,392	150,305
親会社株主に帰属する当期純 利益 又は親会社株主に帰属する当 期純損失() (千円)	567,520	427,973	675,703	235,780	94,502
包括利益 (千円)	561,285	319,046	665,327	411,498	70,166
純資産額 (千円)	6,374,349	6,612,585	7,219,735	7,563,503	7,444,713
総資産額 (千円)	13,258,159	13,844,120	15,857,576	14,775,121	14,375,238
1株当たり純資産額 (円)	6,548.77	6,834.05	7,461.69	7,816.98	7,694.73
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	577.01	441.08	698.34	243.68	97.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	47.8	45.5	51.2	51.8
自己資本利益率 (%)	9.2	6.6	9.8	3.2	1.3
株価収益率 (倍)	9.0	12.7	6.2	17.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	552,864	365,607	1,043,809	1,214,557	71,587
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,596	287,690	607,054	504,599	90,220
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,432	191,931	47,073	140,491	29,934
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,049,101	1,935,087	2,324,769	3,175,219	3,186,520
従業員数 (名)	347	342	360	351	339

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第158期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第162期の期首から適用しており、第162期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	9,454,405	9,782,010	13,602,928	9,435,830	8,159,136
経常利益又は 経常損失()	(千円)	738,002	674,232	1,002,860	166,088	263,718
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	534,773	435,074	626,455	179,132	154,147
資本金	(千円)	506,000	506,000	506,000	506,000	506,000
発行済株式総数	(株)	10,120,000	1,012,000	1,012,000	1,012,000	1,012,000
純資産額	(千円)	6,008,357	6,333,189	6,898,683	7,043,981	6,850,497
総資産額	(千円)	12,380,056	12,981,687	14,757,997	13,833,323	13,489,237
1株当たり純資産額	(円)	6,172.77	6,545.30	7,129.88	7,280.04	7,080.56
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5 (-)	60 (-)	70 (-)	50 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	543.72	448.40	647.45	185.14	159.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.5	48.8	46.7	50.9	50.8
自己資本利益率	(%)	9.2	7.1	9.5	2.6	2.2
株価収益率	(倍)	9.6	12.5	6.6	22.5	-
配当性向	(%)	9.2	13.4	10.8	27.0	-
従業員数	(名)	305	299	317	317	296
株主総利回り (比較指標： 東証第二部株価指数)	(%) (%)	125.5 (120.3)	136.8 (136.8)	106.9 (106.9)	104.8 (104.8)	78.6 (78.6)
最高株価	(円)	618	5,960 [580]	7,800	5,290	4,150
最低株価	(円)	377	5,430 [486]	4,280	3,880	2,930

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 3 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第158期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。また、株主総利回りについては、第158期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。なお、第158期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。
- 4 2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っているため、第159期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、株式併合前の最高株価及び最低株価は [] にて記載しております。
- 5 第159期の1株当たり配当額は、創立100周年記念配当10円を含んでおります。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第162期の期首から適用しており、第162期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1918年 5月	櫻護謨株式会社設立、各種ゴム製品製造を目的とする。
戦時中	陸、海軍軍需工場に指定。
1943年 8月	事業目的に航空機部品の製造加工及び販売を追加。
1943年12月	名古屋工場新設。
1945年 5月	本社工場、東京大空襲で全焼。
1946年 5月	本社工場復旧。
1950年12月	「桜ファイヤーホース」の特許登録。
1954年 7月	事業目的に消防機器の製造及び販売を追加。
1955年 6月	航空機用ホース並びにゴム部品に対する航空事業法による運輸大臣仕様承認書の交付を受け業界唯一の指定工場となる。
1962年 6月	米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携、「航空機用ダクト類」の生産開始。
1964年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1964年10月	米国クレイン・レジストフレックス社（現 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社）と技術提携、「航空機用P T F Eホース」の生産開始。
1969年 9月	中野工場新設。
1970年 1月	本社工場に高圧ゴムホースJIS表示の許可。
1972年 4月	工場再配置促進法の趣旨により工場の集約を決定し、栃木県大田原市に工場用地を取得。
1973年 4月	大田原製作所第一期工事竣工。
1974年10月	本社新社屋竣工。
1974年11月	名古屋工場を大田原製作所へ移転集約。
1975年11月	大田原製作所第二期工事竣工。本社工場を大田原製作所へ移転集約。
1976年 6月	桜ホース株式会社設立。（現 連結子会社）
1977年 3月	大田原製作所第三期工事竣工。中野工場を大田原製作所へ移転集約。
1978年 9月	米国クレイン・レジストフレックス社（現 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社）と技術提携、「ダイナチューブ・フィッティング」の生産開始。
1978年10月	株式会社二十一世紀設立。（現 連結子会社）
1978年11月	本社工場跡地に笹塚ショッピング・モール竣工オープン。
1982年10月	米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携、「インフレイタブルシール」の生産開始。
1989年 5月	米国パーカーハニフィン・ストラトフレックス社と技術提携「航空機用ライトウェイトラバーホース」の生産開始。
1989年 7月	神奈川工場新設。
1989年 7月	株式会社サクラフローシステムズ(現 櫻テクノ株式会社)設立。（現 連結子会社）
1990年 1月	米国ボーイング社の複合材工程認定合格。
1996年 3月	米国エスターライン・カークヒル・ラバー社と技術提携し「民間航空機用シール」の生産開始。
1999年 2月	品質システム国際規格「ISO9001」の認証を取得。
2011年 4月	株式会社川尻機械設立。（現 連結子会社）
2016年 9月	日本エス・エイ・エス株式会社設立。（現 連結子会社）
2021年 9月	神奈川工場売却。

(注) 2022年 4月 4日に東京証券取引所の市場区分見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社の計6社で構成されており、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（消防・防災事業）

主に、当社、桜ホース(株)並びに日本エス・エイ・エス(株)において、消防ホース、消防用吸管、防災救助資機材、労働安全機器などの製造販売を行っております。

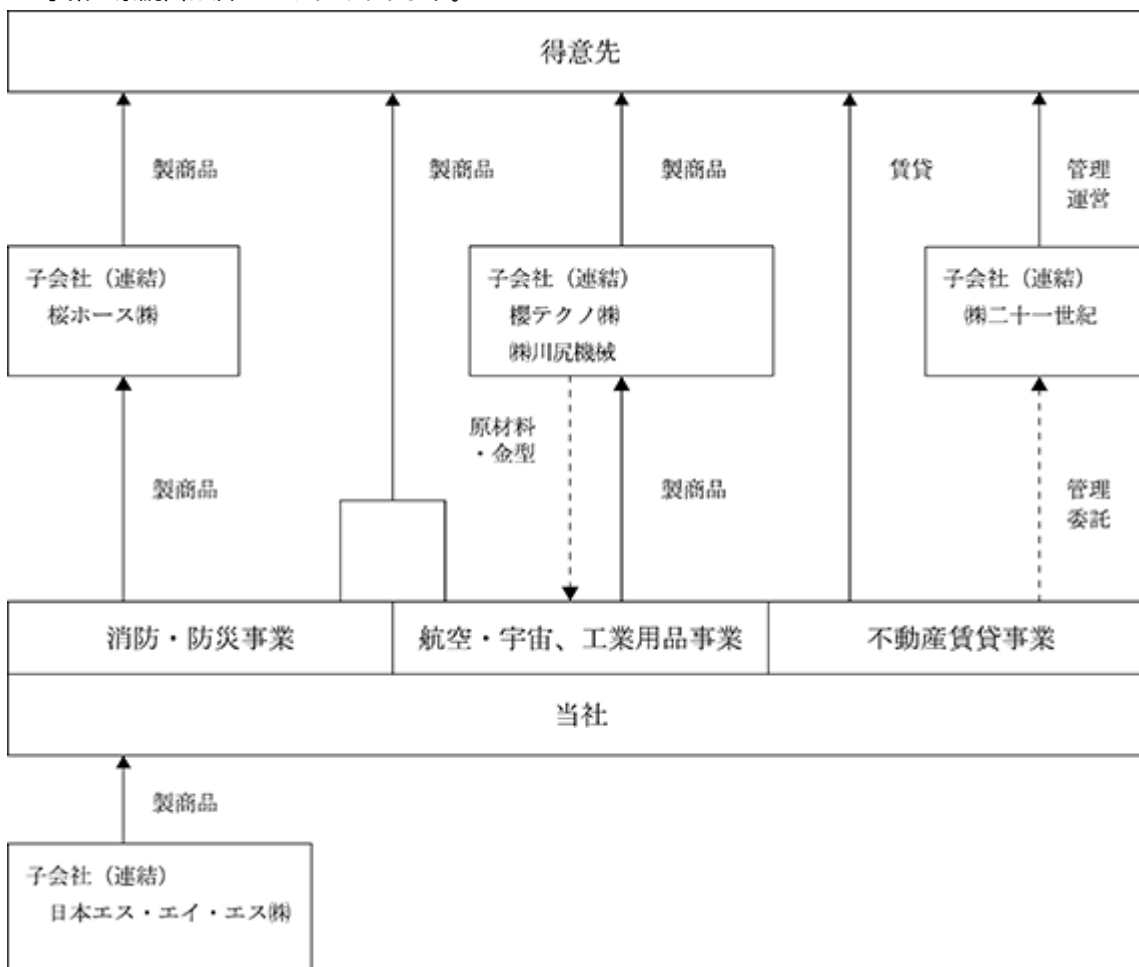
（航空・宇宙、工業用品事業）

主に、当社、櫻テクノ(株)並びに(株)川尻機械において、航空・宇宙関連部品、金属部品、ダクト、複合材、石油関連ゴム製品、建築土木関連ゴム製品及びゴム製品等製造用金型などの製造販売を行っております。

（不動産賃貸事業）

当社及び(株)二十一世紀において、主に笹塚ショッピング・モールの賃貸、運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 桜ホース(株) (注) 2	東京都 渋谷区	30,000	消防・防災 事業	100		役員の兼任 3名 消防防災機器の販売
(株)二十一世紀	東京都 渋谷区	15,000	不動産 賃貸事業	100		役員の兼任 2名 賃貸不動産の管理運営
櫻テクノ(株) (注) 3	栃木県 大田原市	70,000	航空・宇宙 、工業用品 事業	100		役員の兼任 2名 工業用高圧ホースの組 立販売及び土木資材の 販売
(株)川尻機械	東京都 江戸川区	10,000	航空・宇宙 、工業用品 事業	100		金型の設計製造販売
日本エス・エイ・エス(株)	東京都 渋谷区	10,000	消防・防災 事業	100		労働安全機器の輸入・ 販売、並びに保守点検

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 当連結会計年度より特定子会社に該当しないこととなりました。

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
消防・防災事業	313
航空・宇宙、工業用品事業	
不動産賃貸事業	14
全社(共通)	12
合計	339

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数には嘱託社員を含めております。
- 3 当社グループは、同一の従業員が消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業の両事業に従事している場合が多いため、従業員数について区分記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
296	41.1	18.3	5,204

セグメントの名称	従業員数(名)
消防・防災事業	284
航空・宇宙、工業用品事業	
不動産賃貸事業	
全社(共通)	12
合計	296

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数には嘱託社員を含めております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社は、同一の従業員が消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業の両事業に従事している場合が多いため、従業員数について区分記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、何れの上部団体にも属さず中正穏健であって、会社と極めて円満な労使関係を持続しております。尚、連結子会社に、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針及び目標とする経営指標

当社グループは、顧客第一の精神に徹し「顧客に満足される製品(もの)作り」、「正確な仕事で品質保証」を実践することにより広く社会に貢献することを経営理念として事業を行っております。

目標とする経営指標は、従来、持続的な成長と企業価値の向上という観点から「連結売上高経常利益率8%以上の維持」としており、投資効率の向上と安定的な収益の確保を目指してまいりました。しかしながら、最近の当社グループを取り巻く経営環境の変化が大きいため、まずは安定的な収益率の確保へ注力することとし、次期より目標とする経営指標を「連結売上高経常利益率3%以上」に改め、経営成績の改善を進めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策は進んでいるものの、地政学リスクによる資源価格の高騰、円安推移による輸入物価の上昇など企業収益を圧迫する要因を抱え、世界経済の見通しも下方修正されており、予断を許さない状況で推移するものと思われま。

このような状況のもと当社グループといたしましては、当社グループが提供する製品やサービスにより、引き続き安心・安全な社会の維持に貢献してまいります。また、当期は営業損益以下において損失計上となっており、収益性の改善が急務となっております。資源価格や材料価格の高騰を踏まえ、生産体制の見直しと原価構造の改善、適切な売価の再設定などを進めてまいります。

消防・防災事業では、大規模自然災害に対し、人命の救助、社会インフラの安全確保に特化した救助資機材や特殊車両のニーズがますます高まっております。ニーズに合致した商材の開発、提案、拡販を行ってまいります。

航空・宇宙、工業用品事業では、収益性の回復に向けた生産体制の見直しと原価構造の抜本的な改善を進めてまいります。予想される宇宙分野の需要拡大に向け、新製造方法の確立と原価低減を追求してまいります。また、航空部品や発電所向け部品の製造技術を活かし、新分野に貢献できるよう研究・開発を進めてまいります。なお、当面の間、官需大型機向け部品や民間航空機向けシール材の受注の見通しが厳しいことから、一層のコスト削減に努めてまいります。

不動産賃貸事業では、同事業の中核である商業施設において感染症拡大防止の対策を入念に実施し、テナント様と連携を図り地域社会に貢献する営業を続けてまいります。

これらにより、経営全般の効率化を図り、強固な経営基盤の確立と持続的な成長に向けて総力を傾注し、さらなる企業の発展を目指しグループ一丸となって邁進してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

(1) 原材料価格の高騰

当社グループは、石油化学製品や金属素材を主な原材料とする製品を製造しております。原油価格や金属素材価格の変動に対しては、資材調達時のロット購入や適切な在庫管理によるコストダウンを図っておりますが、世界的な需給のひっ迫や地政学リスクの上昇などにより、原材料価格が急激に高騰する局面では販売価格への転嫁にも限界があり、原価の上昇や支払代金の増加など経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の欠陥

当社グループは、国内及び海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、重大な品質不良、品質事故が発生した場合、追加コストの発生や製品評価の低下による取引高の減少など、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 大規模自然災害リスク並びに感染症拡大リスク

当社グループは、災害リスク等に対して、リスク管理規定並びに防災計画を整備し、想定外の事象を極力排除し対策を実施しております。しかしながら、ひとたび大規模災害等が発生した場合、従業員の心身へのダメージや、事業拠点・生産設備の損壊・閉鎖などによる直接的影響、社会インフラの不安定化に伴う受注量の大幅減、原材料の調達難、物流機能の低下など間接的影響により、甚大な損害が発生し事業の継続を困難にする可能性があります。

また、未知の感染症の発生と感染拡大により社会の混乱や経済活動の制約が生じた場合、従業員並びに関係者の感染リスク軽減を最優先事項として、十分に安全を確保した体制のもと事業活動を行ってまいりますが、様々な取引の遅延や中断などにより経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当社グループは、自社の技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有し、また、取引先等の機密情報に接することがあります。最新のセキュリティ環境によるシステムやネットワークの構築と、情報セキュリティポリシー、リスク管理等の諸規定に基づく情報利用を徹底し、情報漏洩防止について対策しておりますが、サイバー攻撃による情報漏洩、昨今の在宅勤務体制の強化に伴う負の影響として情報拡散が発生した場合、取引の中断や停止、当社グループの有形無形を問わない財産を毀損する可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社グループは、事業活動と持続的な成長にあたり、研究開発部門の技術者、製造部門の熟練技能者をはじめ、品質管理、販売、調達並びに経営管理の各部門の業務遂行とマネジメントなどに有能な人材の確保が不可欠であり、定期的な人材の採用と育成に努めております。企業間の人材獲得競争が激しくなるなど人材の確保が困難な状況となった場合、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。その知的財産権について訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

(7) 為替・金利変動リスク

当社グループは、外貨建の輸入取引に係る為替や資金調達に係る金利など、市況変動の影響を受ける取引をしております。為替変動に対しては為替予約などの利用、金利変動に対しては金利の固定化や金利スワップなどの利用により、それぞれ一定の範囲内で変動リスクを低減する取引を行っておりますが、短期及び中長期の予測を超えた市況変動があった場合、為替決済代金や金利支払額の増加などにより経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損

当社グループは、工場や賃貸用不動産など多くの固定資産を事業に活用しております。中長期的な視点による経営管理のもと固定資産を評価しておりますが、今後、事業環境が大幅に悪化した場合、減損損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付制度について

当社グループの退職給付制度は、主として確定給付型企业年金制度を採用しております。退職給付債務及び退職給付費用は、合理的な見積に基づく基礎率の設定と数理計算を行っておりますが、年金資産の運用状況の急激な悪化や従業員の就業環境等に变化があった場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2022年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により対個人サービス業種において厳しい状況が続きました。また、世界的な半導体の需給ひっ迫から、自動車関連業種も生産調整を強いられる状況となりました。加えて、第4四半期以降、ウクライナ情勢の影響を受け資源価格は高騰し、米国金融政策も相まって円安も進行するなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、従業員の感染症対策に努め、お客様に満足される製品・サービスの提供により、安心・安全な社会の維持に貢献するべく、消防・防災事業、航空・宇宙、工業用品事業、不動産賃貸事業の各事業活動を行ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、消防・防災事業並びに航空・宇宙、工業用品事業において減収となりました。消防・防災事業では、災害救助資機材やテロ対策資機材などの売上が低調であったことから減収となりました。航空・宇宙、工業用品事業では、前年度の第3四半期以降、官需大型機向け受注が減少しており、航空・宇宙部門を中心に厳しい減収となっております。

利益面につきましては、期初より見込まれていた減収を考慮し、人件費を中心にコストの抑制に努めてまいりましたが、当期の売上高では固定費を吸収することができず、誠に遺憾ながら営業損益、経常損益等の各段階のいずれにおいても、損失を計上する結果となりました。

その結果、売上高は8,871百万円（前期比11.5%減）、営業損失128百万円（前期は営業利益278百万円）、経常損失150百万円（前期は経常利益268百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失94百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益235百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、当連結会計年度の売上高及び売上原価が20百万円それぞれ減少しましたが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

当連結会計年度における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（消防・防災事業）

消防ホースは第4四半期に販売を伸ばしたものの、原価率の上昇もあり利益面では押し下げ要因となりました。特殊車両の販売は、官公庁向けのほか、発電所向け車両改修受注により増加しましたが、救助資機材の販売は低調に推移致しました。その結果、売上高5,421百万円（前期比8.8%減）、セグメント利益（営業利益）は180百万円（前期比49.3%減）となりました。

（航空・宇宙、工業用品事業）

航空・宇宙部門では、官需大型機向けエンジン並びに機体配管用の部品など金属加工製品の販売減少に加え、コロナ禍以前に受注していた民間航空機向けゴムシール材などの受注を消化し、販売が大きく減少しました。工業用品部門では、顧客メンテナンス計画の動向や、一部の材料で入手が困難な状況となっていることからタンクシールの販売が減少したものの、子会社における金属加工品の販売は顧客の設備投資が高水準で推移したことから増加しました。利益面では、売上高の減少により固定費を吸収することができず、営業損失の計上となりました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は2,946百万円（前期比17.7%減）、セグメント損失（営業損失）は105百万円（前期はセグメント利益155百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

当期は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う商業施設の休業や賃料減額は無いものの、巣ごもり需要の反動減を要因として一部で賃料は低下しました。商業施設運営では、感染症対策を入念に行いながら、定期的な催事の再開などにより売上高は回復しましたが、利益面では前年度コロナ禍で休止していた広告宣伝費の復活などにより減少しました。

その結果、売上高は502百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は132百万円（前期比2.4%減）となりました。

財政状態の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産残高は9,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円の減少となりました。主として、現金及び預金が11百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が109百万円それぞれ増加した一方、棚卸資産が204百万円、未収還付法人税等が133百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は4,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円の減少となりました。主として、有形固定資産が271百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債残高は4,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円の減少となりました。主として、当期より電子記録債務を利用したことから179百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が396百万円、賞与引当金が92百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債残高は2,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円の増加となりました。主として、長期借入金が174百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は7,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円の減少となりました。主として、利益剰余金は親会社株主に帰属する当期純損失94百万円と剰余金の処分48百万円により減少し、その他の包括利益累計額は、退職給付に係る調整累計額が33百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より11百万円増の3,186百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の資金の増加（前期は1,214百万円の資金の増加）となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失112百万円に対し、減価償却費290百万円、棚卸資産の減少額204百万円、法人税等の還付額143百万円などの資金増加要因と、売上債権の増加額142百万円、仕入債務の減少額217百万円、法人税等の支払額61百万円などの資金減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の資金の減少（前期は504百万円の資金の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出182百万円、有形固定資産の売却による収入120百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の資金の増加（前期は140百万円の資金の増加）となりました。これは、主として社債及び借入金による収支89百万円の増加、配当金の支払額48百万円などによるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
消防・防災事業	1,414,610	+5.7
航空・宇宙、工業用品事業	2,854,131	11.8
合計	4,268,742	6.7

(注) 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
消防・防災事業	5,528,657	7.3	182,246	+141.6
航空・宇宙、工業用品事業	3,787,061	+24.6	3,216,028	+35.4
合計	9,315,718	+3.4	3,398,274	+38.6

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
消防・防災事業	5,421,834	8.8
航空・宇宙、工業用品事業	2,946,743	17.7
不動産賃貸事業	502,423	+2.0
合計	8,871,002	11.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
官公庁	2,092,866	20.9	1,504,489	17.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績は、減収の影響により固定費を吸収できなかったことから、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。その結果、当社グループの目標とする経営指標「連結売上高経常利益率8%の維持」は未達成となりました。

当連結会計年度は期首より損失計上の見通しであったものの、利益回復に向けた経営を進めてまいりました。航空・宇宙、工業用品事業において受注高及び売上高の急増を見込めない状況下、全社的に費用面の見直しを進め、人員の再配置や賞与の削減などの対策と、人員の自然減効果により人件費を抑制しました。しかしながら、燃料費や電力料などのエネルギー費用と、減価償却費や修繕費などの工場設備維持費用は増加し、原材料価格の上昇の影響も受け、売上原価率は前期80.3%から当期83.7%と悪化、販売費及び一般管理費も売上高に対する比率は前期16.9%から当期17.8%と悪化し、結果として減収の影響回避には至りませんでした。

そのほか、当連結会計年度では当社グループの事業拠点について見直しを行い、子会社である櫻テクノ(株)の事業拠点を当社神奈川工場から当社大田原製作所内へ集約するとともに、当該神奈川工場を売却しました。その結果、固定資産売却益を特別利益に計上しております。

なお、「第2事業の状況 1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1)経営方針及び目標とする経営指標」に記載のとおり、次期より目標とする経営指標を「連結売上高経常利益率3%以上」に改めるとともに、収益性の改善を進めてまいります。

報告セグメントごとの経営成績については次のとおりであります。

(消防・防災事業)

消防ホースの販売は増加したものの、全社的な費用見直しによる人員の再配置や配賦可能共用費の影響と原材料価格の上昇により原価率は上昇しております。外部顧客への売上高に対するセグメント営業利益率は3.3%(前期6.0%)まで低下しましたが、当期の経営成績は十分なものと判断しております。なお、救助資機材など商品販売は減少しましたが、利益率に影響を与える重要な要因はありません。

(航空・宇宙、工業用品事業)

航空・宇宙部門では、エンドユーザーの中期的な計画のもと、引き続き大型機のエンジン部品及び配管類の売上高が大きく減少し、固定費を吸収できず当期損失計上の主因となっております。当部門は、製造に関する熟練技能者をはじめ、技術開発や品質管理など一定の人員数が工場に必要なことから、将来の受注回復に備え他部門への人員再配置などにより原価低減を実施しましたが、減収による影響を回避することができませんでした。

工業用品部門では、現在、ゴム材料の一部が世界的な需給のひっ迫から入手困難となっており、受注案件に対し即応できない状況となっております。代替となる原材料の選定に向け対策を実施しておりますが、価格の高騰も含め当期の経営成績へ影響を及ぼしております。

その結果、外部顧客への売上高に対するセグメント営業利益率は3.6%(前期4.3%)となっております。当期末の受注残を踏まえ、売上高の減少は当期が底になると見通しておりますが、一方で需給のひっ迫や為替の円安推移による原材料価格の高騰など原価上昇要因もあり、収益性の改善に向け生産体制の見直し、原価構造の改善によるコスト削減と、適切な売価の設定が喫緊の課題であると認識しております。

(不動産賃貸事業)

外部顧客への売上高に対するセグメント営業利益率は26.3%(前期27.5%)となりました。売上高と利益率、それぞれの視点からにおいて重要な変動要因はなく、当期の経営成績は十分なものと判断しております。

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

(流動資産)

主要な科目残高の前期比は、現金及び預金100.3%、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権の合計。収益認識基準等の適用前後を考慮しない。）104.1%、棚卸資産（商品及び製品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計）92.3%となり、それぞれ安定した水準で維持しております。

現金及び預金は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、前期より手元資金を厚めに維持し流動性を確保しております。

売上債権は、例年、消防・防災事業の販売が顧客予算との関連性から年度後半に集中するため、期末の残高が増加する傾向にあります。なお、当連結会計年度は手元資金を十分に確保しており、受取手形などの期日前資金化の実行を縮小したことも、売上債権残高の増加要因となっております。

棚卸資産は、受注の減少に伴い残高が減少しておりますが、前期に続き金額ベースでみる在庫回転率は僅かながら悪化しており、調達及び生産の効率化に向けた取り組みが必要と認識しております。なお、当連結会計年度から収益認識基準等を適用し、有償受給取引に関する支給品を棚卸資産として認識せず、有償支給取引に係る資産として流動資産のその他に含めております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表等 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりですが、棚卸資産に対して重要な影響はありません。

(固定資産)

当連結会計年度は、有形固定資産及び無形固定資産への投資額134百万円（建設仮勘定を除く。）に対し、減価償却費（無形固定資産の償却費を含む。）290百万円となり、償却費の範囲内で投資を行っております。当連結会計年度は期首から厳しい経営見通しであったことから、投資額は喫緊の課題に向けた投資に絞った結果となっております。また、当社グループの事業拠点の見直しを行い、神奈川工場の土地建物を売却いたしました。これらは中長期的な投資行動として適切であると判断しております。

(流動負債、固定負債)

支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計残高は前期比88.7%となっております。売上債権と同様に、消防・防災事業の販売取引が年度後半に集中することと相関して購買取引も増加する傾向にありますが、当連結会計年度は期末日までに支払完了となった取引も多く前期に比べ残高は減少しております。

資金調達関連として、社債、長期借入金並びに短期借入金の合計残高は前期比102.7%となりました。当連結会計年度は、厳しい経営成績のもと、営業キャッシュ・フローは僅かなプラスに留まったものの、固定資産への投資額を絞ったこと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し前期より手元資金を厚めに維持していたことなどにより、有利子負債残高は適切な水準で推移しているものと判断しております。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純損失の計上や配当実施の結果、株主資本残高は前期比98.1%となりました。その他の包括利益累計額の変動に重要な要因はありません。

なお、自己資本比率は51.8%（前期51.2%）と前期に比べ良化し、経営基盤の安定性は引き続き確保しているものと判断しておりますが、当連結会計年度の経営成績は各段階損益で損失計上であったため、次期以降の収益性改善が急務と認識しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、厳しい経営成績のもと、営業活動によるキャッシュ・フローが僅かなプラスに留まったものの、投資活動によるキャッシュ・フローでは固定資産への投資額を絞り、バランスを維持した資金繰りを行っております。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し前期より手元資金を厚めにして流動性を確保した結果、現金及び現金同等物の残高は前期比100.4%と同水準を維持しております。

資金調達については、金融機関からの借入を基本としております。調達した資金は自己資金とあわせ、原材料や商品購入資金、人件費や経費支払いなどの運転資金と、研究開発費や設備投資資金に充当しております。長期借入を行う場合、借入期間は原則5年以内としておりますが、不動産取得などの投資資金については、投資回収期間を考慮し借入期間を別途設定する場合があります。なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しており、突発的な資金需要が発生した場合の手許流動性を確保する手段を準備しております。当連結会計年度末日現在の当座貸越契約の未実行残高は1,670百万円であります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値及び報告期間における収益、費用の報告数値に影響を与える見積りを行う必要があります。見積りを行った時点で合理的と考えられる仮定に基づき判断を行いますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる可能性があります。

当期の連結財務諸表に対して、重要な会計上の見積りとして認識している項目は以下のとおりであります。

（棚卸資産の評価）

棚卸資産について適正な価値で貸借対照表に計上するため、評価を行っております。過剰、滞留、陳腐化した棚卸資産については、合理的な見積り在庫回転期間に基づき評価損を計上しております。また、収益性の低下した棚卸資産については、将来の需要や販売価格等の見積りに基づき、正味実現可能価額まで評価損を計上しております。

（固定資産の減損）

固定資産について、その帳簿価額が回収できないという兆候を示す事象や経営状況の変化が発生した場合、減損の判定を行っております。将来キャッシュ・フローの見積りに基づき減損の判定を行い、減損の認識が必要と判断した場合、帳簿価額が回収可能価額を上回る部分について減損損失を計上しております。

（繰延税金資産）

繰延税金資産について、将来の課税所得の見積りやタックス・プランニングに基づき、一定期間における回収可能性が高いと判断した部分に限り計上しております。回収可能性が見込めないと判断した部分については評価性引当金を計上しております。将来の課税所得の見積りやタックス・プランニングは、事業計画を基礎として過去の業績等も考慮し策定しておりますが、経済情勢の変動、経営成績の悪化、事業計画の変更などにより、適宜、見直しが行われます。繰延税金資産の回収可能性についても定期的に検討を行い、繰延税金資産の計上額及び税金費用に適切に反映しております。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表等 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は米国カークヒル社及びパーカーハニフィン・ストラトフレックス社との間に技術援助契約を締結しておりますが、その概要は次のとおりであります。

(a) 1 カークヒル社

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| (1) 技術の種類 | ジェットスターダクト、航空機用ダクト、航空機用シリコンプロダクトの製造技術 |
| (2) 技術援助の内容 | 日本における製造、販売並びに東南アジアにおける販売のライセンスの受入 |
| (3) 契約の期限 | 2027年7月1日 |
| (4) 特許使用料 | 製造販売高の5% |

(a) 2 カークヒル社

- | | |
|-------------|------------------------------------|
| (1) 技術の種類 | 航空機用インフレイタブルシールの製造技術 |
| (2) 技術援助の内容 | 日本における製造、販売並びに東南アジアにおける販売のライセンスの受入 |
| (3) 契約の期限 | 2024年12月31日 |
| (4) 特許使用料 | 製造販売高の5% |

(b) 1 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社

- | | |
|-------------|--|
| (1) 技術の種類 | 航空機用PTFEホース、継手金具（ダイナチューブ、ナットロック）の製造技術 |
| (2) 技術援助の内容 | 日本における製造、販売の独占的ライセンス並びに東南アジアにおける販売ライセンスの受入 |
| (3) 契約の期限 | 2029年11月12日 |
| (4) 特許使用料 | 製品の工場渡し正味販売価格の1.5%～9.5% |

(b) 2 パーカーハニフィン・ストラトフレックス社

- | | |
|-------------|---------------------------------|
| (1) 技術の種類 | 航空機用ライトウェイトラバーホース並びにその継手金具の製造技術 |
| (2) 技術援助の内容 | 日本における製造、販売の独占的ライセンスの受入 |
| (3) 契約の期限 | 2029年11月12日 |
| (4) 特許使用料 | 製品の工場渡し正味販売価格の5% |

5 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っており、お客様や市場のニーズをとらえた開発と、当社の技術的なシーズを製品化するための研究に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動については、以下のとおりであります。

(1) 消防・防災事業

前期から継続して生産能力の向上を図る製造方法の研究と新ホースの開発、ホース用大口径金具の開発、品質保証体制の向上を図る検査方法の研究などを実施しております。

(2) 航空・宇宙、工業用品事業

前期から継続して次期基幹ロケット向け金属部品及び金属配管の量産化をターゲットとした製造方法の研究開発、高分子素材の性能改良、防水性塗料の多用途展開並びに製造工程の改良などを実施しております。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は、228百万円であります。消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業の両事業の研究開発活動を同一部署が包括的に行っているため、セグメントごとの研究開発費は集計しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、総額134百万円（有形固定資産のほか無形固定資産への投資を含む）を投下しました。

主な設備投資として、消防・防災事業及び航空・宇宙、工業用品事業において大田原製作所の合理化・更新設備や研究設備などに105百万円、本社管理部門においてソフトウェアに16百万円を投下致しました。

また、当連結会計年度において、主に航空・宇宙、工業用品事業の事業活動に使用していた神奈川工場を売却しております。その内容は以下の通りです。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
櫻護謨株 神奈川工場	神奈川県綾瀬市	土地、建物	2021年9月	81,400

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社他 (注)2 (東京都渋谷区)	消防・防災 事業、航空 ・宇宙、 工業用品事 業及び不動 産賃貸事業	本社 機能、 販売業 務施設	91,212		91,805 (662)	2,397	5,020	190,435	53
名古屋営業所他 (注)3 (名古屋市西区他)	消防・防災 事業及び航 空・宇宙、 工業用品事 業	販売業 務施設	402				23	426	24
大田原製作所 (栃木県大田原市)	消防・防災 事業及び航 空・宇宙、 工業用品事 業	生産 設備	343,688	454,510	238,724 (50,948)	7,284	23,747	1,067,233	219
笹塚ショッピング モール他 (東京都渋谷区他)	不動産 賃貸事業	賃貸 商業 施設、 賃貸 住居	1,280,614		1,385,277 (8,919)	5,410	4,130	2,676,155	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の内容は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は除いております。
2. 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は52,355千円であります。
3. 連結会社以外から建物を賃借しております。なお、年間賃借料は重要性が低いため記載を省略しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

主に更新設備が中心であり、重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

更新設備以外の重要な設備除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000
計	1,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,012,000	1,012,000	東京証券取引所 市場第二部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	1,012,000	1,012,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日	9,108,000	1,012,000		506,000		285,430

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	4	80	4		355	451	
所有株式数(単元)		1,113	13	2,435	529		5,998	10,088	3,200
所有株式数の割合(%)		11.03	0.13	24.14	5.24		59.46	100	

(注) 自己株式44,492株は「個人その他」に444単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中村浩士	東京都世田谷区	120	12.48
岩崎哲也	東京都豊島区	112	11.57
梶原祐理子	東京都八王子市	83	8.68
中村恵美子	東京都世田谷区	60	6.26
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	56	5.80
中村一雄	東京都世田谷区	54	5.59
(株)金陽社	東京都品川区大崎1丁目2-2	49	5.14
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	41	4.24
徳力精工(株)	東京都府中市緑町3丁目10-1	38	3.97
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	33	3.41
計		650	67.19

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は自己株式44,492株を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて算定しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 964,400	9,644	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	1,012,000		
総株主の議決権		9,644	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	44,400		44,400	4.39
計		44,400		44,400	4.39

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	66	244
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	44,492		44,492	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要政策と考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

一方、設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを考慮した利益配分に努めてまいります。

剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を当社定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、業績の内容を勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、期末配当1株につき25円(年間配当金25円)としました。

(注) 基準日が当事業年度(2022年3月期)に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月29日 定時株主総会決議	24,187	25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、顧客第一の精神に徹し、「顧客に満足される製品(もの)作り」、「正確な仕事で品質保証」を実践することにより広く社会に貢献することを経営理念として掲げ、事業を行っております。

この経営理念を実践することで会社の持続的な成長と企業価値を向上させるとともに、株主の皆様、お客様、仕入先、地域社会、従業員など当社を取り巻く全てのステークホルダーの方々の権利や利益を尊重し、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

また、コンプライアンスの一層の徹底を図り、適時・適切な情報開示についての体制を充実させてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本方針)

- (1) 株主の権利・平等性の確保に努力します。
- (2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努力します。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努力します。
- (4) 取締役会において透明・公正かつ果敢な意思決定ができるよう努力します。
- (5) 株主との対話を通して企業価値を高めていけるよう努力します。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況については、当事業年度末日現在の状況を記載しておりますが、有価証券報告書提出日までの変動事項については補足して記載しております。

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。当社の最高意思決定機関である株主総会は、取締役、監査役並びに会計監査人を選任いたします。それぞれ独立した立場から取締役、監査役並びに会計監査人が職務を行うことにより、業務の意思決定及び執行と監督及び監査の権限が明確に分離独立され、株主より付託された企業経営のための統治体制の透明性と有効性が保証されるものと考え、当該体制を採用しております。

経営の意思決定機関として、取締役会を取締役9名(うち社外取締役2名)及び監査役3名(うち社外監査役2名)、常務会を取締役4名で構成し、毎月交互に定期開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会、常務会を開催し、重要事項を付議し、迅速かつ的確な経営判断を行っております。各取締役は役割と課題を十分理解して監督と執行を行い、必要に応じて取締役会に協議報告をもって事に対処しております。なお、取締役会及び常務会の構成人数は当事業年度末日現在における人数であります。

取締役の職務執行に対する監査として、監査役は各取締役からの業務報告の聴取などを通じて、その業務の適法性、妥当性の監査を行い、監査体制の強化に努めており、取締役の職務執行を十分に監視しております。また、当社の会計事項に関する監査として、会計監査人による会計監査の検証を行い、会計報告に関する適正性を監視しております。なお、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成し、監査に関する重要事項の報告、協議、決定を行っております。

会計監査人は独立した会計監査機関として、当社及び連結子会社の財産及び損益状況その他会計に関する報告について、法令及び企業会計基準等のもとに適切に作成されているか、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 当社及び子会社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、企業行動憲章及びコンプライアンス規定を定め、経営理念の実現を目指し、公正、透明で自由な競争並びに適正な取引を行うとともに、環境保全への取組や情報セキュリティ等の多様化する社会的ニーズに応え、企業市民としてあるべき体制の整備に努めております。

当社子会社は、当社の子会社管理規定の下、当社企業行動憲章を遵守し、適法性、企業倫理性、財務報告の信頼性を確保するため、各子会社の規模並びに事業内容に応じて当社に準じた体制の整備に努め、当社グループ全

体としての内部統制システムを構築しております。

取締役会の決定に基づく業務の執行については、職務規定、分課分掌規定において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めております。業務執行部門は個々のミーティング、営業会議、製作所会議等を通じ、業務執行の計画、行動、報告、評価、課題の解決を周知徹底して実行しております。取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規定等に基づき保存・管理しております。

法務面では、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを戴きながら経営上の法律問題等に対処しております。重大な法令違反及びその他コンプライアンスに関する重要な事実の発生は直ちに会社生命に危機をもたらすという認識のもと、取締役が重要な事実を発見した場合には遅滞なく監査役及び取締役会へ報告する体制を整備しております。また、内部通報制度運用規定を定め、法令遵守義務のある行為等について、社内及び社外に法令違反事実の通報窓口を設置し、会社は通報内容の守秘及び通報者への不利益な扱いを行わない体制を整備しております。

財務報告に係る内部統制システムについては、各業務フローの内部監査を進めるとともに、昨今の経営環境変化のスピードに対応しつつ、財務報告の信頼性並びに業務の有効性及び効率性を高めるため、随時、IT環境の整備を含めた内部統制システムの改善を行い当社の経営理念に帰結するよう対応しております。

リスク管理体制については、社内規定の整備やリスク管理規定を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める管理体制を整備しております。また、反社会勢力の排除のため、反社会勢力との関係を一切遮断し、反社会勢力の排除を目的とする外部専門機関との緊密な連携関係の構築、情報の収集及び適切な対応のための啓発を実施しております。

b．責任限定契約の内容の概要

当社は、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

c．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は役員が職務の遂行にあたり、取締役、監査役全員を被保険者として、役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しております。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または該当責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、補填することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

d．会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

e．取締役の定数及び選任決議要件

当社は、取締役の定数を18名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

f．取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ニ．監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

g．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その決議の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長兼営業本部長	中村 浩士	1961年1月7日	1993年10月 当社入社 1995年6月 取締役総合企画部長 1997年6月 常務取締役総合企画担当兼総合企画部長 2001年6月 専務取締役営業本部長兼総合企画部長 2003年2月 代表取締役社長兼営業本部長(現任)	(注)3	120,824
代表取締役副社長	岩崎 哲也	1962年1月12日	1991年4月 当社入社 1995年6月 取締役大田原製作所技術部長 1997年6月 常務取締役大田原製作所技術担当兼技術部長 2003年6月 専務取締役(代表取締役)大田原製作所長 2010年6月 (株)二十一世紀代表取締役社長(現任) " 代表取締役副社長(現任)	(注)3	112,004
常務取締役営業副本部長兼消防・防災部門統括	伊藤 宏	1952年10月26日	1976年4月 当社入社 2000年4月 大阪営業所長兼営業一課長 2004年4月 営業本部営業第一部担当部長 2009年6月 桜ホーエ(株)代表取締役社長(現任) " 取締役営業本部営業第一部長 2010年6月 取締役営業本部PM兼営業一部長 2011年6月 取締役営業本部PM(消防・防災部門) 2014年6月 常務取締役営業本部PM(消防・防災部門) 2020年6月 常務取締役営業本部PM(消防・防災部門、工業用品部門) 2020年10月 常務取締役営業副本部長兼営業本部PM 2021年6月 常務取締役営業副本部長兼営業本部PM(工業用品部門担当)兼消防・防災部門統括 " 櫻テクノ(株)代表取締役社長(現任) 2022年6月 常務取締役営業副本部長兼消防・防災部門統括(現任)	(注)3	150
常務取締役総務部長	遠藤 聡	1955年1月23日	1977年4月 当社入社 2001年4月 大田原製作所工務部次長 2008年7月 総務部担当部長 2009年7月 執行役員総務部担当部長 2011年6月 取締役総務部長 2015年4月 取締役総務部長兼物流部長 2017年6月 常務取締役総務部長(現任)	(注)3	100
取締役営業本部PM(消防・防災部門担当)兼営業一部長	黒川 洋二	1964年5月15日	1983年4月 当社入社 2004年4月 大阪営業所長兼営業一課長 2009年4月 営業本部営業第一部次長 2010年7月 営業本部営業一部担当部長兼営業一課長 2011年7月 執行役員営業本部営業一部長 2015年6月 取締役営業本部営業一部長 2021年6月 取締役営業本部PM(消防・防災部門担当)兼営業一部長(現任)	(注)3	200
取締役大田原製作所長	國府田 文彦	1967年2月3日	1990年4月 当社入社 2007年4月 大田原製作所技術部航空二課長 2017年6月 大田原製作所技術部長 2018年7月 執行役員大田原製作所技術部長 2019年4月 執行役員大田原製作所長兼技術部長 2019年6月 取締役大田原製作所所長兼技術部長 2020年6月 取締役大田原製作所長(現任)	(注)3	200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 大田原製作所 副所長 兼 生産部長	中条 誠	1971年2月11日	1994年4月 2008年7月 2015年7月 2019年7月 2020年6月	当社入社 大田原製作所技術部航空技術課長 大田原製作所生産部次長 執行役員大田原製作所生産部長 取締役大田原製作所副所長兼生産部長(現任)	(注)3	300
取締役	中村 一雄	1957年11月7日	1982年4月 1988年4月 1991年6月 2001年6月 2003年6月 2008年6月	信越化学工業(株)入社 (株)金陽社入社 (株)金陽社取締役 (株)金陽社代表取締役副社長 当社取締役(現任) (株)金陽社代表取締役会長(現任)	(注)3	54,152
取締役	白坂 成功	1969年4月23日	1994年4月 2010年4月 2010年8月 2014年4月 2015年12月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 2018年2月 2020年10月	三菱電機(株)入社 慶應義塾大学准教授(システムデザイン・マネジメント研究科) 和歌山大学客員教授 九州工業大学非常勤講師 内閣府革新的研究開発推進プログラムプログラム・マネージャー 宇宙航空研究開発機構宇宙飛翔工学研究系客員准教授 当社取締役(現任) 慶應義塾大学教授(システムデザイン・マネジメント研究科)(現任) (株)Synspective取締役(現任) (株)INDUSTRIAL-X社外取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役	越智 賢史	1952年11月5日	1975年3月 2001年4月 2002年8月 2004年12月 2008年8月 2008年10月 2010年10月 2016年6月	航空自衛隊入隊 同第1術科学校第1教育部長 同北部航空方面隊司令部装備部長 同第1補給処副処長 同空将補 当社入社 営業本部航空機器部長 常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)	岩崎 恵弘	1944年7月13日	1967年4月 1983年8月 1990年5月 2002年1月 2007年2月 2009年6月 2010年6月	伊藤忠商事(株)入社 アジア開発銀行入行 I M F (国際通貨基金)アジア局上席エコノミスト アジア開発銀行南アジア局長 岩崎企業(株)代表取締役社長(現任) 岩崎不動産(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	700
監査役 (非常勤)	山口 裕之	1960年1月5日	1982年4月 2012年6月 2013年6月 2017年6月 2020年6月 2021年4月 2021年6月	東洋信託銀行(株)入社 三菱UFJ信託銀行(株)執行役員営業開発部長 同行常務執行役員 アールワイ保険サービス(株)代表取締役社長 当社監査役(現任) アールワイ保険サービス(株)代表取締役会長(現任) (株)アルファシステムズ社外取締役(現任)	(注)4	
計						288,630

- (注) 1 中村一雄及び白坂成功は、社外取締役であります。
 2 岩崎恵弘及び山口裕之は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 代表取締役副社長 岩崎哲也は、代表取締役社長 中村浩士の弟であります。

社外役員の状況

当社の社外役員は、当事業年度末日現在、社外取締役2名、社外監査役2名が選任されており、それぞれ独立した立場から意見を述べていただき、経営の意思決定または監査の適正性並びに妥当性の確保のために助言、提言を行っていただいております。なお、当社からの独立性に関する方針として、法令で定めるほかに、「当社主要株主でない者」、「当社の関係会社に属さず過去にも属していない者」、「当社グループの重要な取引先の業務執行者でない者」を考慮し人選を行っております。

社外取締役中村一雄氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。同氏が代表取締役会長を務める(株)金陽社は当社の大株主であります。当社と(株)金陽社との間に重要な取引関係はありません。また、同氏と直接利害関係はありません。当社は(株)金陽社の株式を保有しておりますが、(株)金陽社発行済株式総数に対する当社の所有割合は低く、(株)金陽社の経営に影響を与えるような重要性はありません。なお、当社代表取締役副社長の岩崎哲也氏が(株)金陽社の社外取締役に就任しており、社外役員の相互就任関係にあります。

社外取締役白坂成功氏は、学識者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。同氏と当社との間には取引関係並びに利害関係はありません。同氏については、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

社外監査役岩崎恵弘氏は、金融機関並びに経営者としての経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。同氏は岩崎企業(株)及び岩崎不動産(株)の代表取締役社長であります。当社と岩崎不動産(株)との間に重要な取引関係はありません。当社連結子会社である(株)二十一世紀と岩崎不動産(株)の間には、不動産賃貸に関連する管理業務契約に基づく取引を行っておりますが、取引条件は十分に勘案されたものであり重要な影響を及ぼすものではありません。また、同氏と直接利害関係はありません。

社外監査役山口裕之氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たしております。なお、同氏は当社取引先である三菱UFJ信託銀行(株)の出身者ですが、当社と同行との間の主な取引は証券代行業務であり融資取引はありません。また、同行が所有する当社株式の所有割合についても低いため、重要な影響を及ぼすような関係はありません。同氏については、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外役員による監督または監査の実効性を高めるため、内部監査室による内部統制監査の報告は全ての社外役員に対して、常勤監査役による監査の詳細に関する報告については社外監査役に対して適宜行い、情報を共有化しております。また、社外取締役並びに社外監査役を中心とした意見交換の場を定期的に設定し、相互連携を図り企業統治体制の強化に努めております。社外監査役と会計監査人の間においても定期的な意見交換を実施しております。意見交換に基づく提言は、取締役会、監査役、内部監査室へ適宜行われ、内部統制の構築及び改善に活かされております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役）の3名で構成されております。
 当事業年度中の監査役会の開催は11回であり、個々の監査役の出席状況は以下のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
越智 賢史	11回	11回
岩崎 恵弘	11回	11回
山口 裕之	11回	11回

監査役会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

- ・ 監査方針、各監査役の業務分担、監査計画
- ・ 取締役の職務執行状況
- ・ 内部統制の整備及び運用状況並びに内部監査の実施状況
- ・ 会計監査人の職務執行体制並びに監査の相当性

監査役は、取締役会に出席して決議内容等を監査し、必要に応じて意見表明を行っております。また、会計監査人から監査内容について説明を受け、情報交換を行うなど連携を図り、財務報告における会計基準等の専門的な分野への理解を共有し、監査の実効性を確認しております。

常勤監査役は、取締役会の他、常務会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて事業拠点への実地調査を行い、取締役並びに各部門担当者より報告を受け意見交換を行っております。

内部監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任1名と必要に応じて他部署兼任のサポートメンバー複数名が内部統制の運用状況を中心に定期的に内部監査を実施する体制を整備しております。内部監査室は年度単位の監査計画を立案のうえ監査要点を定め監査を実施し、内部統制の運用状況及びその有効性について取締役会へ内部監査結果報告を行うとともに、必要に応じて内部統制システムの改善について提言を行っております。代表取締役社長は内部監査報告に基づき、内部統制の有効性の確認及び改善を十分に行える体制となっております。

監査役、会計監査人及び内部監査室は必要に応じて連絡、協議を行い、それぞれの監査視点からの情報を集積し相互の連携を維持しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

藍監査法人

当社は、会計方針とその適用方法、一定の前提条件を必要とする見積り評価、財政状態並びに経営成績に関して、関係会社を含め必要とされる会計記録及び資料を全て提供し会計監査を受けるとともに、監査し易い環境づくりに努めております。

b．継続監査期間

16年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 関端京夫	藍監査法人	1年
指定社員・業務執行社員 小林新太郎	藍監査法人	6年

(注) 当社と藍監査法人または業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者1名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人を選定するにあたり、監査法人の独立性、専門性、品質管理体制、監査業務を遂行する組織体制並びに監査報酬の水準等を総合的に判断し決定しております。また、監査役会は、監査法人の職務遂行状況を総合的に判断し、監査役会が決定した「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」（会社法第340条、公益社団法人日本監査役協会発行の実務指針、等）に基づき、監査の適正性及び信頼性が確保できないと認めるときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、藍監査法人に対して評価を行っております。藍監査法人の専門性、組織としての体制、職務内容、これまでの会計監査人の職務の遂行状況から、実効性のある監査が行われていると認識しており、また、その独立性にも問題は無いと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,600		24,800	
連結子会社				
計	23,600		24,800	

(注) 上記報酬は各事業年度に係る監査契約に基づく金額であります。非監査業務はありません。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに対する報酬 (a . を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査計画、監査日数、当社の規模、業務の特性及び前年度の報酬等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析、評価、監査計画における監査時間、配員、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該決定方針は、当社の持続可能な成長と企業価値の向上、社会への貢献を確実に進めるため、取締役がそれぞれの職務を執行し、その職務に対する報酬として支払うことを基本の考えとしております。

当社の役員の報酬等は、報酬枠の対象となり業績に連動しない固定報酬、業績に連動する賞与、退任時の退職慰労金により構成しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、以下のとおりであります。

(固定報酬)

固定報酬は、株主総会における報酬限度額に関する決議に基づいております。

固定報酬に関する報酬限度額は、以下の株主総会決議により承認されております。

- ・取締役の報酬限度額150百万円 1997年6月27日 第137回定時株主総会決議
- ・監査役の報酬限度額20百万円 2004年6月29日 第144回定時株主総会決議

取締役の個別の報酬額については各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を役職別に役職格差、役職年次別差等を換算し、報酬額を決定します。

(賞与)

業績連動報酬である賞与は、現金報酬としております。当期純利益の実績を指標として基準額を役職別に設定し、取締役会において取締役の個人別の報酬額を決定します。賞与支給総額の最終的な決定は、株主総会における賞与支給の決議によります。また、社外取締役及び監査役は、主たる職務が監督機能であることを鑑み、賞与は支給しない方針としております。

なお、当事業年度は当期純損失を計上する結果となり、当事業年度の業績に対する賞与は支給しておりません。

(退職慰労金)

退職慰労金は、株主総会における退職慰労金贈呈決議を経て、内規に従い算定しております。

取締役の個別の報酬額については、決定権限を取締役会から代表取締役社長の中村浩士へ委任しております。当社では、代表取締役社長が各取締役の業務執行と業績評価を統括していることから、委任に相当の理由があると判断しております。代表取締役社長による当事業年度に係る報酬等の内容の決定について、方針に沿うものであったか取締役会が事後的に確認する等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されることから、その内容が方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬 (千円)	賞与 (業績連動報酬) (千円)	役員退職慰労引当金 繰入額(千円)	
取締役 (社外取締役除く)	108,099	93,136		14,963	8
監査役 (社外監査役除く)	11,352	10,740		612	1
社外役員	19,854	18,794		1,060	4

(注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与含む。)は含まれておりません。なお、使用人給与相当額に重要なものはありません。

2 上記、人数には任期満了による退任取締役1名が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを保有目的とする株式を純投資目的の株式と位置づけております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資以外の目的である保有投資株式については、当該株式が安定的かつ長期的な取引関係の維持・強化等の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断され株主の利益に繋がる場合に、株式の政策保有を行う方針です。

取締役会においては、上記方針に則り、政策保有の意義の検討を継続的に行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	9	5,774
非上場株式以外の株式	8	205,133

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
日本ドライケミカル(株)	48,000	48,000	営業取引関係の維持・強化	有
	83,520	81,648		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,250	71,250	資金調達及び経営管理の円滑化	有
	54,171	42,158		
(株)丸山製作所	15,000	15,000	営業取引関係の維持・強化	有
	23,400	26,385		
(株)ミライト・ホールディングス	7,200	7,200	営業取引関係の維持・強化	有
	14,032	13,154		
(株)栃木銀行	50,000	50,000	資金調達及び経営管理の円滑化	有
	11,050	9,500		
(株)りそなホールディングス	19,300	19,300	資金調達及び経営管理の円滑化	有
	10,115	8,970		
トヨーカネツ(株) (注) 1	2,000	2,000	営業取引関係の維持・強化	無
	4,904	5,430		
芦森工業(株) (注) 1	4,377	4,377	営業取引関係の維持・強化	無
	3,940	4,618		

(注) 定量的な保有効果の記載は困難であり、保有の合理性を検証した方法については、「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、藍監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新情報の入手と研修会の実施により、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,419	3,355,720
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1 3,062,820
受取手形及び売掛金	4 2,953,331	-
電子記録債権	4 514,584	1, 4 547,332
商品及び製品	107,194	96,114
半製品	611,603	517,151
仕掛品	1,387,783	1,284,748
原材料及び貯蔵品	567,765	571,528
未収還付法人税等	142,858	9,103
その他	78,219	85,945
貸倒引当金	3,552	3,425
流動資産合計	9,704,208	9,527,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,106,732	6,957,430
減価償却累計額	5,279,088	5,259,112
減損損失累計額	22,298	-
建物(純額)	2 1,805,345	2 1,698,317
構築物	349,648	350,190
減価償却累計額	315,184	318,375
構築物(純額)	2 34,463	2 31,815
機械及び装置	2,993,403	3,061,360
減価償却累計額	2,491,366	2,600,763
機械及び装置(純額)	2 502,036	2 460,596
車両運搬具	25,428	25,598
減価償却累計額	22,627	23,531
車両運搬具(純額)	2,800	2,066
工具、器具及び備品	289,989	287,706
減価償却累計額	249,090	256,328
工具、器具及び備品(純額)	40,899	31,378
土地	2 1,797,208	2 1,715,808
リース資産	74,617	40,579
減価償却累計額	49,684	25,487
リース資産(純額)	24,933	15,092
建設仮勘定	22,998	4,504
有形固定資産合計	4,230,686	3,959,580
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2 288,206	2 273,855
繰延税金資産	256,210	308,976
その他	280,845	284,628
貸倒引当金	-	5,001
投資その他の資産合計	825,262	862,458
固定資産合計	5,070,913	4,848,198
資産合計	14,775,121	14,375,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,921,067	1,524,554
電子記録債務	-	179,362
短期借入金	2, 5 1,150,000	2, 5 940,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	2 594,035	2 758,356
リース債務	10,798	8,233
未払法人税等	26,975	28,799
賞与引当金	247,799	155,426
設備関係支払手形	48,298	41,819
設備関係電子記録債務	-	21,945
その他	567,202	3 451,926
流動負債合計	4,606,176	4,150,423
固定負債		
社債	280,000	240,000
長期借入金	2 1,280,811	2 1,455,735
リース債務	16,445	8,212
繰延税金負債	20,399	10,989
役員退職慰労引当金	207,220	221,100
退職給付に係る負債	571,001	553,619
資産除去債務	12,559	12,848
その他	217,003	3 277,596
固定負債合計	2,605,440	2,780,101
負債合計	7,211,617	6,930,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	7,000,922	6,858,041
自己株式	173,443	173,688
株主資本合計	7,618,910	7,475,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,469	83,012
退職給付に係る調整累計額	147,875	114,082
その他の包括利益累計額合計	55,406	31,070
純資産合計	7,563,503	7,444,713
負債純資産合計	14,775,121	14,375,238

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,022,238	1 8,871,002
売上原価	2, 4 8,047,427	2, 4 7,424,083
売上総利益	1,974,810	1,446,919
販売費及び一般管理費	3, 4 1,696,732	3, 4 1,575,379
営業利益又は営業損失()	278,077	128,460
営業外収益		
受取利息	23	13
受取配当金	7,872	8,270
受取地代家賃	13,314	14,247
為替差益	4,219	-
貸倒引当金戻入額	2,105	127
その他	9,715	11,779
営業外収益合計	37,250	34,438
営業外費用		
支払利息	41,768	41,736
社債利息	825	731
為替差損	-	8,779
その他	4,342	5,036
営業外費用合計	46,936	56,283
経常利益又は経常損失()	268,392	150,305
特別利益		
固定資産売却益	-	5 38,442
特別利益合計	-	38,442
特別損失		
固定資産除売却損	6 698	6 940
特別損失合計	698	940
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	267,693	112,803
法人税、住民税及び事業税	70,265	53,105
法人税等調整額	38,352	71,406
法人税等合計	31,913	18,300
当期純利益又は当期純損失()	235,780	94,502
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	235,780	94,502

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	235,780	94,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,090	9,457
退職給付に係る調整額	137,628	33,793
その他の包括利益合計	175,718	24,335
包括利益	411,498	70,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	411,498	70,166
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	6,832,872	173,443	7,450,860	54,379	285,503	231,124	7,219,735
当期変動額									
剰余金の配当			67,730		67,730				67,730
親会社株主に帰属する当期純利益			235,780		235,780				235,780
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						38,090	137,628	175,718	175,718
当期変動額合計	-	-	168,049	-	168,049	38,090	137,628	175,718	343,768
当期末残高	506,000	285,430	7,000,922	173,443	7,618,910	92,469	147,875	55,406	7,563,503

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	506,000	285,430	7,000,922	173,443	7,618,910	92,469	147,875	55,406	7,563,503
当期変動額									
剰余金の配当			48,378		48,378				48,378
親会社株主に帰属する当期純損失()			94,502		94,502				94,502
自己株式の取得				244	244				244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,457	33,793	24,335	24,335
当期変動額合計	-	-	142,881	244	143,126	9,457	33,793	24,335	118,790
当期末残高	506,000	285,430	6,858,041	173,688	7,475,783	83,012	114,082	31,070	7,444,713

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	267,693	112,803
減価償却費	261,635	290,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,105	4,874
賞与引当金の増減額(は減少)	37,856	92,373
役員賞与引当金の増減額(は減少)	70,000	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,702	13,880
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,924	30,893
受取利息及び受取配当金	7,896	8,284
支払利息	45,328	42,467
保険返戻金	207	1,550
固定資産除売却損益(は益)	698	37,502
売上債権の増減額(は増加)	2,200,949	142,236
棚卸資産の増減額(は増加)	184,499	204,803
仕入債務の増減額(は減少)	953,228	217,150
その他	168,858	48,839
小計	1,739,875	24,774
利息及び配当金の受取額	7,455	7,925
利息の支払額	45,579	43,321
法人税等の支払額	487,194	61,582
法人税等の還付額	-	143,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214,557	71,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	479,150	182,867
有形固定資産の売却による収入	-	120,019
その他	25,449	27,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,599	90,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	40,000	40,000
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	210,000
長期借入れによる収入	770,000	1,010,000
長期借入金の返済による支出	658,527	670,755
自己株式の取得による支出	4	244
配当金の支払額	67,354	48,260
その他	13,622	10,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,491	29,934
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	850,449	11,301
現金及び現金同等物の期首残高	2,324,769	3,175,219
現金及び現金同等物の期末残高	3,175,219	3,186,520

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 桜ホース(株)、(株)二十一世紀、櫻テクノ(株)、(株)川尻機械、日本エス・エイ・エス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品及び製品、半製品、仕掛品...主として先入先出法

b 原材料及び貯蔵品...主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日に以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。不動産賃貸部門においては定額法を採用していません。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年~65年

機械及び装置 4年~10年

工具、器具及び備品 2年~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の退職一時金制度の一部と一部の連結子会社では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には出荷時点において収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計処理の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、借入金の利息

ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 繰延資産の処理

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産

(1) 当年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	256,210	308,976

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

a) 当年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）に従い、翌連結会計年度以降の事業計画を基礎に将来の課税所得を見積り、回収可能性がある将来減算一時差異については、繰延税金資産として資産計上を行い、回収不能なものについては評価性引当額を計上しております。

b) 当年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

翌連結会計年度以降の事業計画及び課税所得の見積りについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をはじめとする今後の経営環境に一定の仮定をおいて算出しております。

c) 翌年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定として用いた翌連結会計年度以降の事業計画や課税所得の見積りに大きな変動があった場合には、実際に回収可能な将来減算一時差異も変動する可能性があり、この場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与えます。

2. 棚卸資産の評価

(1) 当年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	107,194	96,114
半製品	611,603	517,151
仕掛品	1,387,783	1,284,748
原材料及び貯蔵品	567,765	571,528

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

a) 当年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

b) 当年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

正味売却価額は直近の販売価格を基礎とするほか、棚卸資産ごとに正常な営業循環過程を定め、当該営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産について、定期的に帳簿価額を切下げの方法を適切な評価額として算出しております。

c) 翌年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末において回収可能として算出した連結貸借対照表価額と翌連結会計年度以降の実際の回収額には、大きく変動が生じる可能性があり、この場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与えます。

3. 固定資産の減損

(1) 当年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	4,230,686	3,959,580

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失の計上はありません。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

a) 当年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

減損損失の算定は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を基礎として、資産のグルーピングを行っております。資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産又は資産グループの回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を下回ると判定した資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としております。

b) 当年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

正味売却価額は、時価や収益還元法等により評価しております。使用価値は、事業計画に基づく資産又は資産グループの経済的残存使用年数や将来キャッシュ・フロー等の一定の仮定により算定しております。

c) 翌年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りに係る主要な仮定は変動要因が多く、予想値との乖離が生じる可能性があります。主要な仮定について予想値との乖離が生じた場合、又は市場価格の変動により時価が下落した場合、回収可能価額は低下します。この場合、減損損失の発生など翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与えます。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更するとともに、当該支給品を棚卸資産として認識せず、有償支給取引に係る資産として認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当該会計基準等の適用については、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

当該会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、仕掛品が17,925千円減少し、流動資産のその他は17,925千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は売上高、売上原価が20,901千円それぞれ減少しましたが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 担保資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	1,668,913千円	1,572,809千円
構築物	32,524 "	29,642 "
機械及び装置	501,535 "	452,443 "
土地	1,370,723 "	1,370,723 "
投資有価証券	50,343 "	63,283 "
計	3,624,039 "	3,488,901 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	1,150,000千円	940,000千円
長期借入金	1,874,846 "	2,214,091 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(594,035 ")	(758,356 ")
計	3,024,846 "	3,154,091 "

このうち工場財団抵当として担保に供している資産

大田原製作所

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	270,551千円	260,418千円
構築物	16,518 "	15,751 "
機械及び装置	501,535 "	452,443 "
土地	40,724 "	40,724 "
計	829,330 "	769,337 "

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	920,000千円	710,000千円
長期借入金	1,504,528 "	1,795,901 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(461,911 ")	(614,256 ")
計	2,424,528 "	2,505,901 "

- 3 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債（短期）	5,640千円
契約負債（長期）	70,582千円

- 4 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債権流動化による受取手形裏書譲渡高	219,526千円	- 千円
電子記録債権割引高	138,800 "	66,321 "

- 5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。
 連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	1,110,000 "	930,000 "
差引額	1,490,000 "	1,670,000 "

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）4．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりま

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	53,607千円	87,942千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	617,686千円	542,847千円
役員報酬	147,670 "	133,740 "
賞与引当金繰入額	85,513 "	55,364 "
退職給付費用	63,559 "	63,769 "
役員退職慰労引当金繰入額	17,948 "	17,139 "
減価償却費	17,743 "	21,906 "

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	214,696千円	228,070千円

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	千円	6,889千円
土地	"	37,199 "
売却関連費用	"	5,646 "
計	"	38,442 "

6 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	84千円	192千円
機械及び装置	334 "	0 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	50 "
処分費用	280 "	698 "
計	698 "	940 "

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	54,682千円	14,709千円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	54,682 "	14,709 "
税効果額	16,592 "	5,252 "
その他有価証券評価差額金	38,090 "	9,457 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	136,456千円	14,338千円
組替調整額	60,154 "	33,937 "
税効果調整前	196,611 "	48,276 "
税効果額	58,983 "	14,482 "
退職給付に係る調整額	137,628 "	33,793 "
その他の包括利益合計	175,718 "	24,335 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,012,000	-	-	1,012,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,426	-	-	44,426

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,730	70	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,378	50	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,012,000	-	-	1,012,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,426	66	-	44,492

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

66株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,378	50	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,187	25	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	3,344,419千円	3,355,720千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	169,200 "	169,200 "
現金及び現金同等物	3,175,219 "	3,186,520 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、商業施設管理設備及び検査設備（機械及び装置）、通信機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。資金調達は、運転資金及び設備資金の調達のために金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、並びに電子記録債権には顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク軽減を図っております。なお、連結子会社も上記に準じてリスク軽減を図っております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日です。なお、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、取引額の一定の範囲内で先物為替予約等を利用しリスク回避を行っております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在しますが、借入額の一定の範囲内で金利スワップ取引を利用し、キャッシュ・フローの固定化を図りリスク回避を行っております。また、長期借入金の返済日及び社債の償還日については、原則として5年以内としております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ及び変動金利の借入金調達に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であります。契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは低いと認識しており、また、内部規定により実需に対して一定の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引の執行及び管理は、内部規定に従い、財務担当部署が取締役会の決議または定められた執行管理手続を経て行っております。

当社グループは、各部署からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券(2)	282,431	282,431	
資産計	282,431	282,431	
(2) 社債	320,000	320,000	
(3) 長期借入金	1,874,846	1,875,067	221
(4) リース債務	27,244	27,238	5
負債計	2,222,090	2,222,305	215

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金並びに設備関係支払手形は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2021年3月31日 (千円)
非上場株式	5,774

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(3) 社債、長期借入金及びリース債務に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、リース債務(流動負債)を含んでおります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券(2)	268,080	268,080	
資産計	268,080	268,080	
(2) 社債	280,000	279,974	26
(3) 長期借入金	2,214,091	2,218,162	4,071
(4) リース債務	16,445	16,441	4
負債計	2,510,536	2,514,577	4,041
デリバティブ取引(4)			

(1) 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、設備関係支払手形並びに設備関係電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	2022年3月31日 (千円)
非上場株式	5,774

(3) 社債、長期借入金及びリース債務に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、リース債務(流動負債)を含んでおります。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,344,419	
受取手形及び売掛金	2,953,331	
電子記録債権	514,584	
合計	6,812,335	

当連結会計年度(2022年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,355,720	
受取手形及び売掛金	3,062,820	
電子記録債権	547,332	
合計	6,965,873	

(注2) 社債、長期借入金、リース債務その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,150,000					
社債	40,000	40,000	220,000	20,000		
長期借入金	594,035	588,172	284,995	250,882	74,762	82,000
リース債務	10,798	8,233	2,389	2,389	2,389	1,042
合計	1,794,833	636,405	507,384	273,271	77,151	83,042

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	940,000					
社債	40,000	220,000	20,000			
長期借入金	758,356	450,729	394,856	174,746	377,404	58,000
リース債務	8,233	2,389	2,389	2,389	1,042	
合計	1,746,589	673,118	417,245	177,135	378,446	58,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	268,080			268,080
資産計	268,080			268,080
デリバティブ取引 金利関連				

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債		279,974		279,974
長期借入金		2,218,162		2,218,162
リース債務		16,441		16,441
負債計		2,514,577		2,514,577

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

社債、長期借入金、並びにリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された報告等の観察可能なインプットを用い、レベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	268,842	130,133	138,708
小計	268,842	130,133	138,708
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	13,589	17,471	3,881
小計	13,589	17,471	3,881
合計	282,431	147,604	134,827

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上の下落をしている場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	254,025	130,492	123,533
小計	254,025	130,492	123,533
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	14,055	17,471	3,415
小計	14,055	17,471	3,415
合計	268,080	147,963	120,117

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上の下落をしている場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(2021年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000	300,000	(注)

- (注) 1. 時価につきましては、取引先金融機関より提示されたものによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度として、規約型確定給付企業年金(積立型)、退職一時金(非積立型)を採用しており、確定給付企業年金では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。また、その他の退職一時金として、一時金を支給しております。

なお、当社の退職一時金の一部と一部の連結子会社が採用している確定給付企業年金及び退職一時金については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

確定拠出制度として、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金を採用しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済(中退共)を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,038,751	2,025,941
勤務費用	121,580	117,880
利息費用	6,116	6,685
数理計算上の差異の発生額	52,140	50,942
退職給付の支払額	88,366	71,913
退職給付債務の期末残高	2,025,941	2,027,650

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	1,359,813	1,506,816
期待運用収益	31,275	18,383
数理計算上の差異の発生額	84,316	36,603
事業主からの拠出額	119,178	105,323
退職給付の支払額	87,766	71,313
年金資産の期末残高	1,506,816	1,522,606

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	53,749	51,877
退職給付費用	7,030	4,507
退職給付の支払額	6,270	5,304
制度への拠出額	2,632	2,505
退職給付に係る負債の期末残高	51,877	48,574

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,038,970	2,043,895
年金資産	1,529,258	1,547,040
	509,711	496,854
非積立型制度の退職給付債務	61,289	56,764
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	571,001	553,619
退職給付に係る負債	571,001	553,619
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	571,001	553,619

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	121,580	117,880
利息費用	6,116	6,685
期待運用収益	31,275	18,383
数理計算上の差異の費用処理額	60,154	33,937
簡便法で計算した退職給付費用	7,030	4,507
確定給付制度に係る退職給付費用	163,606	144,627

(注) 上記の退職給付費用以外に、当連結会計年度において割増退職金を販売費及び一般管理費に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	196,611	48,276
合計	196,611	48,276

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	211,250	162,974
合計	211,250	162,974

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	46%	78%
株式	43%	9%
一般勘定	0%	0%
オルタナティブ	6%	3%
短期資産	5%	10%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブはヘッジファンド等であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.33%	0.44%
長期期待運用収益率	2.30%	1.22%
予想昇給率	2.61%	2.63%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額(退職給付費用)は、前連結会計年度27,698千円、当連結会計年度29,337千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注)	27,337千円	95,379千円
賞与引当金	74,872 "	47,059 "
役員退職慰労引当金	62,180 "	66,359 "
退職給付に係る負債	171,553 "	166,351 "
貸倒引当金	1,065 "	2,528 "
減損損失	63,954 "	"
棚卸資産評価減	55,892 "	50,364 "
その他	19,798 "	40,077 "
繰延税金資産小計	476,654 "	468,120 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	23,965 "	26,066 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	106,593 "	106,745 "
評価性引当額小計(注)1	130,558 "	132,812 "
繰延税金資産合計	346,095 "	335,308 "
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	67,702 "	"
その他	42,582 "	37,321 "
繰延税金負債合計	110,284 "	37,321 "
繰延税金資産の純額	235,810 "	297,986 "

(注) 1. 評価性引当額が2,253千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社櫻テクノ(株)において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が新たに発生したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						27,337	27,337千円
評価性引当額						23,965	23,965 "
繰延税金資産						3,372	(b)3,372 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金27,337千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産3,372千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当金額を認識しておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						95,379	95,379千円
評価性引当額						26,066	26,066 "
繰延税金資産						69,313	(b)69,313 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金95,379千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産69,313千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金は主に当社における税務上の繰越欠損金の残高67,964千円(法定実効税率を乗じた額)について認識しており、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当金額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	
均等割	1.7 "	
過年度法人税等	1.6 "	
評価性引当額	28.2 "	
税額控除	0.7 "	
適用税率の差	1.7 "	
その他	0.7 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.9%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループは、東京都において賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設及び賃貸住宅を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,757,833	2,882,390
	期中増減額	124,557	90,735
	期末残高	2,882,390	2,791,655
期末時価		6,337,007	6,370,531

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち主なものは、次のとおりであります。
- 前連結会計年度 (増加) 売買及び付帯設備更新による取得219,072千円
 (減少) 減価償却及び設備更新による除却
- 当連結会計年度 (増加) 付帯設備更新による取得1,654千円
 (減少) 減価償却及び設備更新による除却
- 3 期末時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価による金額を基礎として、不動産鑑定評価時からの経年変化を一定の指標に基づき調整し自社で算定した金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸損益	119,727	118,166

- (注) 1 賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に含めております。
- 2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については、賃貸等不動産として使用される部分の割合が低く重要性に乏しいため、賃貸等不動産には含めず注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

消防・防災事業並びに 航空・宇宙、工業用品事業

消防・防災事業では、消防ホースをはじめとした消防・防災用品、救助資機材等の販売並びに点検及び修理作業等を行っております。航空・宇宙、工業用品事業では、航空機及びロケット用部品、タンクシールなどの工業用ゴム製品、ゴム等成型用金型の販売を行っております。これらの当該財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

国内販売においては、出荷時から当該財又はサービスの支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合、出荷時に収益を認識しております。

工業用ゴム製品など、顧客との契約において据付義務を負う製品は、履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いサービスであることから、据付が完了した時点で収益を認識しております。

商品の販売のうち、当社グループが代理人に相当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から、当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

点検・修理・保守などのサービス業務については、履行義務が一時で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり進捗度に応じて収益を認識しています。進捗度は、見積総原価に対する実際原価の割合で算出し（インプット法）、発生したコストの範囲を基礎として収益を認識することで、財又はサービスの移転の忠実な描写となると判断しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

不動産賃貸事業

管理運営業務は継続的にサービスを提供しており、履行義務は一定の期間にわたり充足されることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。なお、当社グループが保有する商業施設等は、主に賃貸借契約に基づき履行義務が一定の期間にわたり充足されることから、期間の経過に応じて収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下の通りであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度(期首) (2021年4月1日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	289,500	488,165
売掛金	2,649,861	2,561,542
電子記録債権	514,584	547,332
合計	3,453,946	3,597,040
契約資産		
契約負債(短期)	4,988	5,640
契約負債(長期)		70,582

(注1) 契約負債は、主に顧客からの前受金及び点検・修理・保守などのサービス業務契約における顧客からの長期前受収益であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

(注2) 前受金は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」、長期前受収益は固定負債の「その他」に含まれております。

(注3) 当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は2,666千円であります。

(注4) 当連結会計年度における契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	3,000
1年超2年以内	3,000
2年超3年以内	5,527
3年超	57,748
合計	69,276

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品・サービスについて国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防・防災事業」、「航空・宇宙、工業用品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	事業内容
消防・防災事業	消防ホースをはじめとする消防・防災用品と防災・救助資機材、テロ対応資機材などの製造販売
航空・宇宙、工業用品事業	航空機用及びロケット関係部品、タンクシールなどの工業用品、ゴム等成型用金型の製造販売
不動産賃貸事業	主に本社隣接地に所有する商業施設の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	消防・防災事業	航空・宇宙、工業用品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,947,303	3,582,478	492,455	10,022,238	-	10,022,238
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	7,044	7,044	7,044	-
計	5,947,303	3,582,478	499,499	10,029,282	7,044	10,022,238
セグメント利益	355,625	155,476	135,385	646,487	368,409	278,077
その他の項目						
減価償却費	42,139	107,328	101,232	250,700	10,935	261,635

(注) 1 セグメント利益の調整額 368,409千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	5,419,723	2,946,743	101,883	8,468,351	-	8,468,351
一定の期間にわたり移 転される財	2,110	-	-	2,110	-	2,110
顧客との契約から生じる 収益	5,421,834	2,946,743	101,883	8,470,462	-	8,470,462
その他の収益	-	-	400,540	400,540	-	400,540
外部顧客への売上高	5,421,834	2,946,743	502,423	8,871,002	-	8,871,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,933	2,933	2,933	-
計	5,421,834	2,946,743	505,357	8,873,935	2,933	8,871,002
セグメント利益 又は損失()	180,248	105,282	132,170	207,136	335,596	128,460
その他の項目						
減価償却費	55,480	123,719	98,383	277,583	13,331	290,915

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 335,596千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。
- 4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	2,092,866	消防・防災事業 航空・宇宙、工業用品事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
官公庁	1,504,489	消防・防災事業 航空・宇宙、工業用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	岩崎不動産(株)	東京都豊島区	10,000	不動産賃貸業	所有なし (被所有)なし	不動産賃貸管理業務の受託、役員の兼任2名	管理業務収益	54,389	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

不動産賃貸管理業務については、役務に係るコスト等を十分に考慮した収益が得られるよう契約しております。

2 岩崎不動産(株)の議決権は、当社代表取締役副社長岩崎哲也が16.25%を直接所有及びその近親者が45.50%を直接所有、当社社外監査役岩崎恵弘が38.25%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	岩崎不動産(株)	東京都豊島区	10,000	不動産賃貸業	所有なし (被所有)なし	不動産賃貸管理業務の受託、役員の兼任2名	管理業務収益	56,429	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

不動産賃貸管理業務については、役務に係るコスト等を十分に考慮した収益が得られるよう契約しております。

2 岩崎不動産(株)の議決権は、当社代表取締役副社長岩崎哲也が16.25%を直接所有及びその近親者が45.50%を直接所有、当社社外監査役岩崎恵弘が38.25%を直接所有しております。

3 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,816.98円	7,694.73円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	243.68円	97.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	235,780	94,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	235,780	94,502
普通株式の期中平均株式数(株)	967,574	967,549

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,563,503	7,444,713
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,563,503	7,444,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	967,574	967,508

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第22回無担保社債	2018年 3月26日	40,000	20,000 (20,000)	0.45	なし	2023年 3月24日
	第23回無担保社債	2018年 7月25日	100,000	100,000	0.48	なし	2023年 7月25日
	第24回無担保社債	2018年 9月28日	100,000	100,000	0.08	なし	2023年 9月29日
	第25回無担保社債	2020年 1月31日	80,000	60,000 (20,000)	0.02	なし	2025年 1月31日
合計			320,000	280,000 (40,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	220,000	20,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	940,000	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	594,035	758,356	1.24	
1年以内に返済予定のリース債務	10,798	8,233		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,280,811	1,455,735	1.24	2023年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,445	8,212		2023年～2026年
其他有利子負債				
合計	3,052,090	3,170,536		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	450,729	394,856	174,746	377,404
リース債務	2,389	2,389	2,389	1,042

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,199,288	2,673,070	4,789,501	8,871,002
税金等調整前当期純損失() 又は 税金等調整前四半期 純損失() (千円)	311,676	304,794	271,269	112,803
親会社株主に帰属する 当期純損失() 又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	220,306	221,075	202,947	94,502
1株当たり当期純損失() 又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	227.69	228.48	209.75	97.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	227.69	0.79	18.74	112.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,568,256	2,659,600
受取手形	2, 3 289,500	3 488,165
電子記録債権	411,234	408,895
売掛金	3 2,645,289	3 2,540,423
商品	40,725	25,216
製品	15,133	-
半製品	611,603	517,151
原材料	506,705	521,167
仕掛品	1,381,317	1,295,431
貯蔵品	18,729	14,485
前払費用	47,525	44,182
関係会社短期貸付金	116,803	116,282
未収還付法人税等	138,979	8,004
未収消費税等	22,266	-
その他	3 4,319	3 18,006
貸倒引当金	3,681	3,555
流動資産合計	8,814,707	8,653,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,791,034	1 1,684,665
構築物	1 33,776	1 31,252
機械及び装置	1 501,535	1 452,443
車両運搬具	2,800	2,066
工具、器具及び備品	39,370	32,921
土地	1 1,797,208	1 1,715,808
リース資産	24,933	15,092
建設仮勘定	22,998	5,304
有形固定資産合計	4,213,658	3,939,556
無形固定資産		
借地権	5,894	5,894
ソフトウェア	-	12,904
その他	8,264	4,964
無形固定資産合計	14,158	23,762
投資その他の資産		
投資有価証券	1 197,640	1 210,908
関係会社株式	135,000	135,000
破産更生債権等	-	5,001
保険積立金	199,133	213,316
繰延税金資産	179,659	249,291
その他	79,364	63,941
貸倒引当金	-	5,001
投資その他の資産合計	790,798	872,457
固定資産合計	5,018,615	4,835,775
資産合計	13,833,323	13,489,237

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 664,935	3 468,270
電子記録債務	-	179,362
買掛金	3 1,242,982	3 1,016,391
短期借入金	1, 4 1,150,000	1, 4 940,000
関係会社短期借入金	92,296	181,104
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1 594,035	1 758,356
リース債務	10,798	8,233
未払金	3 154,880	60,543
未払費用	3 132,830	3 123,958
未払消費税等	-	11,146
預り金	43,386	30,306
賞与引当金	230,045	141,039
設備関係支払手形	48,298	41,819
設備関係電子記録債務	-	21,945
その他	24,170	24,127
流動負債合計	4,428,658	4,046,605
固定負債		
社債	280,000	240,000
長期借入金	1 1,280,811	1 1,455,735
リース債務	16,445	8,212
長期預り敷金保証金	206,901	201,282
退職給付引当金	351,305	381,773
役員退職慰労引当金	206,755	220,132
資産除去債務	12,559	12,848
その他	5,905	72,150
固定負債合計	2,360,682	2,592,133
負債合計	6,789,341	6,638,739

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	285,430	285,430
資本剰余金合計	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	157,971	-
別途積立金	352,573	352,573
繰越利益剰余金	5,752,661	5,708,106
利益剰余金合計	6,376,170	6,173,644
自己株式	173,443	173,688
株主資本合計	6,994,158	6,791,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,823	59,111
評価・換算差額等合計	49,823	59,111
純資産合計	7,043,981	6,850,497
負債純資産合計	13,833,323	13,489,237

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	4 9,435,830	4 8,159,136
売上原価	4 7,664,551	4 7,004,848
売上総利益	1,771,278	1,154,287
販売費及び一般管理費	1, 4 1,615,556	1, 4 1,425,819
営業利益又は営業損失()	155,722	271,531
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,969	28,350
為替差益	3,926	-
貸倒引当金戻入額	2,060	126
その他	27,058	30,809
営業外収益合計	4 57,013	4 59,285
営業外費用		
支払利息	43,079	43,396
社債利息	825	731
為替差損	-	5,814
その他	2,741	1,529
営業外費用合計	4 46,647	4 51,472
経常利益又は経常損失()	166,088	263,718
特別利益		
固定資産売却益	-	2 38,442
特別利益合計	-	38,442
特別損失		
固定資産除売却損	3 698	3 290
特別損失合計	698	290
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	165,389	225,566
法人税、住民税及び事業税	21,682	2,194
法人税等調整額	35,424	73,612
法人税等合計	13,742	71,418
当期純利益又は当期純損失()	179,132	154,147

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
商品製品売上原価					
期首商品製品棚卸高		286,593		55,859	
当期商品仕入高		3,737,960		3,274,502	
当期製品製造原価	1	3,451,560		3,459,460	
計		7,476,113		6,789,822	
期末商品製品棚卸高		55,859		25,216	
他勘定振替高	2	16,342		18,279	
合計			7,403,911		6,746,326
不動産賃貸費用					
減価償却費		99,825		97,297	
租税公課		50,348		49,755	
修繕費		14,591		11,690	
諸手数料		61,884		64,158	
保険料		16,716		16,442	
その他		17,275		19,177	
合計			260,640		258,522
売上原価合計			7,664,551		7,004,848
				96.6	
					96.3
				3.4	
					3.7
				100.0	
					100.0

- 1 原価計算の方法は、総合原価計算法を採用しております。
- 2 他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費の広告宣伝費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	506,000	285,430	285,430	112,964	157,971	352,573	5,641,259	6,264,769	173,443	6,882,756
当期変動額										
剰余金の配当							67,730	67,730		67,730
当期純利益							179,132	179,132		179,132
自己株式の取得										-
買換資産圧縮積立金の取崩										-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	111,401	111,401	-	111,401
当期末残高	506,000	285,430	285,430	112,964	157,971	352,573	5,752,661	6,376,170	173,443	6,994,158

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,927	15,927	6,898,683
当期変動額			
剰余金の配当			67,730
当期純利益			179,132
自己株式の取得			-
買換資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,896	33,896	33,896
当期変動額合計	33,896	33,896	145,298
当期末残高	49,823	49,823	7,043,981

当事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	506,000	285,430	285,430	112,964	157,971	352,573	5,752,661	6,376,170	173,443	6,994,158
当期変動額										
剰余金の配当							48,378	48,378		48,378
当期純損失()							154,147	154,147		154,147
自己株式の取得									244	244
買換資産圧縮積立金の取崩					157,971		157,971			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	157,971	-	44,554	202,526	244	202,771
当期末残高	506,000	285,430	285,430	112,964	-	352,573	5,708,106	6,173,644	173,688	6,791,386

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	49,823	49,823	7,043,981
当期変動額			
剰余金の配当			48,378
当期純損失()			154,147
自己株式の取得			244
買換資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,287	9,287	9,287
当期変動額合計	9,287	9,287	193,483
当期末残高	59,111	59,111	6,850,497

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、半製品、仕掛品

先入先出法

原材料、貯蔵品

主として移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。不動産部門においては、定額法を採用していません。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～65年

機械及び装置 4年～9年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)の定額法による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には出荷時点において収益を認識しております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計処理の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金の利息

ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産

(1) 当年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	179,659	249,291

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

a) 当年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）に従い、翌事業年度以降の事業計画を基礎に将来の課税所得を見積り、回収可能性がある将来減算一時差異については、繰延税金資産として資産計上を行い、回収不能なものについては評価性引当額を計上しております。

b) 当年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

翌事業年度以降の事業計画及び課税所得の見積りについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をはじめとする今後の経営環境に一定の仮定をおいて算出しております。

c) 翌年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定として用いた翌事業年度以降の事業計画や課税所得の見積りに大きな変動があった場合には、実際に回収可能な将来減算一時差異も変動する可能性があり、この場合、翌年度の財務諸表に影響を与えます。

2. 棚卸資産の評価

(1) 当年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
商品	40,725	25,216
製品	15,133	
半製品	611,603	517,151
原材料	506,705	521,167
仕掛品	1,381,317	1,295,431
貯蔵品	18,729	14,485

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

a) 当年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

取得原価をもって貸借対照表価額とし、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

b) 当年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

正味売却価額は直近の販売価格を基礎とするほか、棚卸資産ごとに正常な営業循環過程を定め、当該営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産について、定期的に帳簿価額を切下げる方法を適切な評価額として算出しております。

c) 翌年度の財務諸表に与える影響

当事業年度末において回収可能として算出した貸借対照表価額と翌年度以降の実際の回収額には、大きく変動が生じる可能性があり、この場合、翌年度の財務諸表に影響を与えます。

3. 固定資産の減損

(1) 当年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	4,213,658	3,939,556

(注) 前事業年度及び当事業年度における減損損失の計上はありません。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

a) 当年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

減損損失の算定は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を基礎として、資産のグルーピングを行っております。資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産又は資産グループの回収可能価額を見積り、回収可能価額が帳簿価額を下回ると判定した資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額としております。

b) 当年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

正味売却価額は、時価や収益還元法等により評価しております。使用価値は、事業計画に基づく資産又は資産グループの経済的残存使用年数や将来キャッシュ・フロー等の一定の仮定により算定しております。

c) 翌年度の財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りに係る主要な仮定は変動要因が多く、予想値との乖離が生じる可能性があります。主要な仮定について予想値との乖離が生じた場合、又は市場価格の変動により時価が下落した場合、回収可能価額は低下します。この場合、減損損失の発生など翌事業年度の財務諸表に影響を与えます。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。また、売上りベート等の当社代理店または顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当該会計基準等の適用については、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、当該会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高が90,421千円減少、売上原価が20,901千円減少、販売費及び一般管理費が69,520千円減少しましたが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。また、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	1,668,913千円	1,572,809千円
構築物	32,524 "	29,642 "
機械及び装置	501,535 "	452,443 "
土地	1,370,723 "	1,370,723 "
投資有価証券	50,343 "	63,283 "
計	3,624,039 "	3,488,901 "

上記に対応する債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	1,150,000千円	940,000千円
長期借入金	1,874,846 "	2,214,091 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(594,035 ")	(758,356 ")
計	3,024,846 "	3,154,091 "

このうち工場財団抵当として担保に供している資産

大田原製作所

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	270,551千円	260,418千円
構築物	16,518 "	15,751 "
機械及び装置	501,535 "	452,443 "
土地	40,724 "	40,724 "
計	829,330 "	769,337 "

上記に対応する債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	920,000千円	710,000千円
長期借入金	1,504,528 "	1,795,901 "
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(461,911 ")	(614,256 ")
計	2,424,528 "	2,505,901 "

2 債権流動化による受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	219,526千円	- 千円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	1,701,561千円	1,542,099千円
短期金銭債務	42,784 "	40,611 "

なお、短期金銭債権には債権流動化による受取手形裏書譲渡高(前事業年度198,778千円、当事業年度 千円)を含めております。

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	1,110,000 "	930,000 "
差引額	1,490,000 "	1,670,000 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	563,646千円	496,861千円
賞与引当金繰入額	83,473 "	51,325 "
退職給付費用	60,817 "	60,395 "
役員退職慰労引当金繰入額	17,301 "	16,636 "
減価償却費	16,665 "	21,050 "

おおよその割合

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費	64%	63%
一般管理費	36%	37%

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	- 千円	6,889千円
土地	- "	37,199 "
売却関連費用	- "	5,646 "
計	- "	38,442 "

3 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	84千円	192千円
機械及び装置	334 "	0 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	50 "
処分費用	280 "	48 "
計	698 "	290 "

4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,773,167千円	3,457,037千円
売上原価	315,383 "	299,083 "
販売費及び一般管理費	74,381 "	1,262 "
営業外収益	22,922 "	28,594 "
営業外費用	1,310 "	1,660 "

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	135,000

(注) 関連会社株式はありません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	135,000

(注) 関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金		67,964千円
賞与引当金	69,013千円	42,311 "
退職給付引当金	105,391 "	114,532 "
役員退職慰労引当金	62,026 "	66,039 "
貸倒引当金	1,104 "	2,567 "
減損損失	63,954 "	"
棚卸資産評価減	55,002 "	49,550 "
その他	17,622 "	37,361 "
繰延税金資産小計	374,115 "	380,326 "
評価性引当額	105,176 "	105,485 "
繰延税金資産合計	268,939 "	274,841 "
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	67,702 "	"
その他有価証券評価差額金	21,353 "	25,333 "
その他	225 "	216 "
繰延税金負債合計	89,280 "	25,549 "
繰延税金資産の純額	179,659 "	249,291 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	
均等割	1.3%	
過年度法人税等	2.5%	
評価性引当額	46.1%	
税額控除	1.1%	
その他	0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,791,034	15,937	192	122,113	1,684,665	5,229,151
	構築物	33,776	542		3,066	31,252	307,570
	機械及び装置	501,535	80,552	0	129,645	452,443	2,592,014
	車両運搬具	2,800	1,340	0	2,073	2,066	22,750
	工具、器具 及び備品	39,370	11,751	50	18,150	32,921	259,369
	土地	1,797,208		81,400		1,715,808	
	リース資産	24,933			9,840	15,092	25,487
	建設仮勘定	22,998	5,304	22,998		5,304	
	計	4,213,658	115,428	104,641	284,890	3,939,556	8,436,343
無形固定資産	借地権	5,894				5,894	
	ソフトウェア		16,130		3,226	12,904	
	その他	8,264		3,300		4,964	
	計	14,158	16,130	3,300	3,226	23,762	

(注) 1 有形固定資産の増加のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 大田原製作所 検査装置 35,953千円

2 有形固定資産の減少のうち主なものは次のとおりであります。

土地 神奈川工場 81,400千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,681	8,556	3,681	8,556
賞与引当金	230,045	141,039	230,045	141,039
役員退職慰労引当金	206,755	16,636	3,258	220,132

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して公告する。 当社公告掲載URL http://www.sakura-rubber.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第161期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第161期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第162期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月11日関東財務局長に提出。

第162期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月12日関東財務局長に提出。

第162期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

2021年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月22日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

東京都港区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 林 新 太 郎

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

航空・宇宙、工業用品事業用の固定資産に対する減損の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産3,959百万円は、主に事業用資産であり、連結総資産の約28%を占めている。</p> <p>事業用資産のうち、航空・宇宙、工業用品事業（以下、同事業という）に係る事業用資産については、その性質を勘案し一つのグループとして減損の兆候を判定しているが、同事業部の当連結会計期間のセグメント損益は105百万円の損失となり、厳しい事業環境となっている。</p> <p>このような環境の中、経営者は、同事業の今後3年間の中期事業計画を策定しており、その結果、減損損失の認識は行わないと判断している。</p> <p>しかしながら、今後の事業計画の実現可能性には一定の不確実性を伴う。</p> <p>このため、当監査法人は、同事業用の固定資産に対する減損の判定が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、航空・宇宙、工業用品事業（以下、同事業という）用の固定資産に対する減損の判定の基礎となる経営者の策定した事業計画の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者の策定した事業計画が取締役会で承認されていることを確かめた。 ・経営者及び担当取締役との個別のディスカッションの回数を大幅に増やし、十分な質問や協議を行った。 ・部門責任者や担当者に対しての質問などを通じ、経営環境の理解に努めた。 ・取締役会議事録や重要会議議事録の閲覧などにより経営環境の理解に努めた。 ・事業計画と監査の過程で入手した情報との整合性を多面的に分析した。 ・監査役及び監査役会と十分な協議を行った。 ・経営者が過去に策定した事業計画の達成状況を把握し、事業計画の実現可能性を批判的に検討した。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている棚卸資産2,469百万円のうち、2,373百万円は個別貸借対照表で計上しており、連結総資産の約17%を占めている。</p> <p>連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）記載しているとおり、櫻護謨株式会社は棚卸資産の貸借対照表価額を収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。</p> <p>事業の性質上、航空・宇宙事業の半製品や仕掛品は一般的には他に転用等が難しく、安定供給のためにも一定数保管する必要があることや、最低発注数量もあるため、当該棚卸資産の正味実現可能額の見積りには不確実性が生じる。</p> <p>以上から、当監査法人は、棚卸資産（半製品及び仕掛品）の評価が、当事業年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・棚卸資産の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特定の恣意性が介入されるおそれがないよう、特に会社が採用する評価方法の妥当性について焦点をあてて、検討を行った。 ・経営者が実施した将来の需要や販売価格等の見積りなどの重要な仮定の合理性の評価について、経営者に対する質問、及び過去の棚卸資産の販売動向を検証した。 ・経営者が評価の際に実施した基礎データの網羅性と正確性を検証するとともに、評価対象資産の網羅性について、監査人自ら再テストやサンプリングテストを実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、櫻護謨株式会社の2022年3月

31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、櫻護謨株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月22日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人

東京都港区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 林 新 太 郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、櫻護謨株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

航空・宇宙、工業用品事業用の固定資産に対する減損の判定についての判断

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（航空・宇宙、工業用品事業用の固定資産に対する減損の判定）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

棚卸資産の評価についての判断

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制

の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。